

(3) 【事例2-2】「イベント・観光客増加」ファイル（来場者アンケート等を基に試算）

【事例】 とちまるイベント開催による来場者の観光消費に係る経済波及効果

（条件）

- 来場者アンケート調査を基に、来場者が支出した、交通費・宿泊費・飲食費・土産物代等の1人当たり消費支出額を算出し、これに来場者人数を乗じた右記値を観光消費額として用います。

- 観光消費額は、県内旅行消費額単価を用いて、産業部門別に振り分けます。

県内旅行消費額単価は、「2024年旅行・観光消費動向調査年報（出典：観光庁）」
「令和6年度栃木県観光動態調査（出典：栃木県観光交流課）」を用いて算出します。

- 消費転換率（平均消費性向）については、令和6（2024）年家計調査における宇都宮市（2人以上の勤労世帯）の値を用います。

■来場者アンケートを基に推計

項目	消費支出額（百万円）	
	宿泊客	日帰り客
消費支出総額	170	435
交通費	60	200
宿泊費	50	—
飲食費	30	100
土産代・買い物代等	20	100
入場料・施設利用料	5	5
その他	5	30

① 入力事項 ※シート：「入力表1」「入力表2」

- 「入力表1」の「①消費支出額（百万円）」に、「宿泊客」「日帰り客」の「交通費」「宿泊費」「飲食費」「土産代・買い物代等」「入場料・施設利用料」「その他」の各数値を百万円単位で入力します。
- 「入力表2」で、消費転換率「0.587（宇都宮市：令和6年）」、単位「百万円」を選択します。

② 試算結果

・需要増加額

需要増加額	605	百万円
県内需要額	352	百万円

・試算結果

（単位：百万円，人）

	直接効果	1次効果	2次効果	合計
生産誘発額	352	102	63	517
粗付加価値誘発額	186	60	40	287
雇用者所得誘発額	114	29	16	159
就業誘発者数	50	8	5	64

※単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計値が一致しない場合があります。

・経済波及効果

生産誘発額	517	百万円
経済波及効果	0.86	倍

※波及効果倍率：生産誘発額（合計）÷需要増加額

③ 経済波及効果算出の流れ ※粗付加価値、雇用者所得、就業者の誘発については、省略します。

〔1〕観光消費による県内需要額の算出 = 直接効果

来場者アンケート調査等を基に算出した観光消費額（605百万円）に部門ごとの「県内自給率」を乗じます。県内自給率を乗じた結果、直接効果としての生産誘発額は352百万円となります。したがって『直接効果』は352百万円です。

〔2〕中間投入額の算出

直接の生産誘発額（352百万円）に、「投入係数」を乗じます。その合計（中間投入額）は166百万円となりました。

〔3〕中間投入による県内需要額の算出



〔2〕で算出した中間投入額に、部門ごとの「県内自給率」を乗じ、部門ごとの県内での需要を算出します。それぞれを合計した県内需要額は 82 百万円となりました。

〔4〕 中間投入による生産誘発額の算出 = 第 1 次波及効果

〔3〕で算出した部門ごとの県内需要額に、「逆行列係数（開放型）」を乗じます。その結果、各部門における生産誘発額の合計は 102 百万円となりました。したがって『第 1 次波及効果』は 102 百万円です。

〔5〕 雇用者所得額の算出

『直接効果』、『第 1 次波及効果』それぞれの額に「雇用者所得率」を乗じて合計します。この値が、これらの生産誘発によって増加する雇用者所得額であり、その合計は 143 百万円（114 百万円＋29 百万円）となりました。

〔6〕 消費支出額の算出

〔5〕により得られた雇用者所得額に、「消費転換率」を乗じます。これに乗じた消費支出額の合計は 84 百万円となります。さらに、この額に産業連関表から得られる「民間消費支出の構成比」を乗じることで、部門ごとの消費支出額を算出します。

〔7〕 消費支出による県内需要額の算出

〔6〕により得られた部門ごとの消費支出額に、各部門における「県内自給率」を乗じ、県内需要額を算出します。県内需要額の合計は 51 百万円となりました。

〔8〕 消費支出による生産誘発額の算出 = 第 2 次波及効果

〔7〕により得られた部門ごとの県内需要額に、「逆行列係数（開放型）」を乗じます。その結果、各部門における生産誘発額の合計は 63 百万円となりました。したがって『第 2 次波及効果』は 63 百万円です。

〔9〕 各経済効果の合計 = 経済波及効果（合計）

ここまでで得られた『直接効果』『第 1 次波及効果』『第 2 次波及効果』の額を合計（352 百万円＋102 百万円＋63 百万円）し、『とちまるイベント開催による来場者の観光消費にかかる経済波及効果は 517 百万円』ということになります。

■経済波及効果フロー図

